

役員一覧

2025年6月26日時点

役職	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役会長	取締役 (取締役会議長)	取締役	取締役		取締役 (指名報酬委員会委員長)	取締役	常勤監査役	常勤監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
氏名	長尾 裕	栗栖 利藏	菅田 史朗	久我 宣之	チャールズ・イン		池田 潤一郎	木原 民	佐々木 勉	庄司 義人	松田 隆次	井野 勢津子	寺田 昭仁	
略歴	1988年4月 当社入社 2019年4月 当社代表取締役社長 兼社長執行役員 現在に至る 2021年4月 ヤマト運輸(株) 代表取締役社長 兼社長執行役員 2025年4月 同社取締役 現在に至る	1983年4月 当社入社 2019年4月 ヤマト運輸(株) 代表取締役社長 兼社長執行役員 現在に至る 2025年4月 当社代表取締役会長/ ヤマト運輸(株)取締役 現在に至る	1972年4月 ウシオ電機(株)入社 1993年1月 BLV LICHT-UND VAKUUMTECHNIK GmbH 社長	1979年4月 東京エレクトロン(株)入社 2004年10月 東京エレクトロンBP(株) 代表取締役社長 2005年3月 ウシオ電機(株) 代表取締役社長 2019年6月 当社取締役 現在に至る	1990年2月 エルスリー・インク(ニューヨーク)入社 2007年8月 ワールドワイド・シティグループ (香港)CEO 2018年7月 同社エグゼクティブチアマン 取締役会長 2020年6月 当社取締役 現在に至る	1979年4月 大阪商船三井船舶(株) (現)(株)商船三井)入社 2015年6月 同社代表取締役 兼社長執行役員 2016年6月 東京エレクトロンデバイス(株) 取締役会長 2020年6月 当社取締役 現在に至る	1985年4月 (株)リコー入社 2019年4月 リコーアソシエーションズ(株) 理事 技術経営本部長 2023年4月 同社取締役会長 現在に至る 2024年6月 当社取締役 現在に至る	1987年4月 当社入社 2018年9月 ヤマト運輸(株)常務執行役員 代表取締役社長 2022年7月 リコーアソシエーションズ(株) 取締役 2025年6月 当社取締役 現在に至る	1980年4月 当社入社 1992年7月 松田法律事務所開設 現在に至る 2012年5月 日本弁護士連合会監事 2020年6月 当社監査役 現在に至る	1986年4月 弁護士および公認会計士登録 2006年11月 SAPジャパン(株)代表取締役 最高財務責任者 2024年1月 エイトローズベンチャーズ ジャパン ペンチャーバートナー 現在に至る 2024年6月 当社監査役 現在に至る	1988年4月 サントリー(株)入社 2009年5月 有限責任あずさ監査法人 代表社員 2022年7月 寺田公認会計士事務所所長 現在に至る 2025年6月 当社監査役 現在に至る	1985年4月 監査法人朝日会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社 2009年5月 有限責任あずさ監査法人 代表社員 2022年7月 寺田公認会計士事務所所長 現在に至る 2025年6月 当社監査役 現在に至る		
独立役員			○	○	○		○	○			○	○	○	○
指名報酬委員会	○		○	○	○		○	○						
所有株式数	41,600株	46,610株	0株	2,300株	0株		400株	0株	12,600株	8,200株	0株	0株	0株	0株
専門性と経験	企業経営	●	●	●	●		●		●	●				
	マーケティング・営業	●		●					●					
	人事・労務	●			●		●	●						
	財務・会計		●		●					●			●	
	法務・リスクマネジメント		●						●			●		
	IT・デジタル・テクノロジー	●	●	●		●		●		●				
	グローバル	●		●	●	●		●			●			

取締役、監査役に期待するスキル項目と選定理由

スキル項目	選定理由
企業経営	持続的に企業価値を向上させる中長期の経営計画の策定と遂行において、適切な意思決定や監督機能を発揮するため、企業経営に関する豊富な経験と知見を必要な項目として選定しています。なお、企業経営にはサステナビリティ(ESG)を経営戦略に統合し、企業価値向上につなげる経験・知見を含みます。
マーケティング・営業	変化するお客様や社会のニーズに対して、グループの経営資源を活用した価値を提供するため、マーケティング・営業分野に関する豊富な経験と知見を必要な項目として選定しています。
人事・労務	グループ最大の資産である社員が働きがいを持ちイキイキと活躍することも、人権や多様性が尊重され安心して働くことができる企業となるため、人事・労務分野に関する豊富な経験と知見を必要な項目として選定しています。
財務・会計	強固な財務基盤を構築し、事業成長につながる投資や資本効率の向上を推進するため、財務・会計分野に関する豊富な経験と知見を必要な項目として選定しています。
法務・リスクマネジメント	グループ企業理念に基づき、法と社会規範に則った安全・安心な事業活動を通じて、公正かつ信頼される企業となるため、法務分野に関する豊富な経験と知見やリスクマネジメント能力を必要な項目として選定しています。
IT・デジタル・テクノロジー	データ分析に基づく経営資源の最適配置やデジタル技術を駆使した効率的な事業運営を実現するため、IT・デジタル・テクノロジー分野に関する豊富な経験と知見を必要な項目として選定しています。
グローバル	グローバルな事業展開を通じて、お客様のサプライチェーンやビジネスプロセスの変革に貢献するために、グローバル分野に関する豊富な経験と知見を必要な項目として選定しています。

サクセションプラン

指名報酬委員会は、当社の持続的な企業価値向上を実現するため、戦略的な議論を通じて、最重要責務である社長のサクセションプランの実効性を継続的に向上させています。

1. 基本的な考え方と課題認識

現在、当社は事業ポートフォリオの変革期にあり、新たな成長領域を切り拓き、持続的成長を確実にするためには、既存の事業領域にとらわれない多様な知見と、逆境下でも合理的な決断を下せる「胆力」を兼ね備えたリーダーが不可欠です。この明確なリーダー像と戦略的背景に基づき、客観的な基準で候補者の選定・育成を進めています。

2. 2025年3月期の主な活動と今後の施策

2025年3月期、当社は将来のヤマトグループの経営を担うリ

ダーエラムスの人材評価と人材プールの現状について、指名報酬委員会で議論しました。

この議論を踏まえ、今後は候補者の育成プロセスをさらに強化します。具体的には、取締役会における説明・質疑の機会を意図的に設定し、経営の監督側からの指摘を通して候補者の成長を促します。

この取組みは、指名報酬委員会を務める社外取締役が候補者の資質や潜在能力を直接的かつ継続的に見極める、重要なモニタリング機会となります。これにより、後継者育成プロセスの実効性と透明性を担保します。

経営戦略と連動した実効性の高いサクセションプランを通じて、ヤマトグループの持続的な企業価値向上を実現していきます。